様式第１

1. 設立認可申請書

（表　面）

|  |
| --- |
| 社会福祉法人設立認可申請書 |
| 設立者又は設立代表者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 申請年月日 |  |
| 社会福祉法人設立の趣意 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな法人の名称 |  |
| 事業の種類 | 社会福祉事業 | 第１種 |  |
| 第２種 |  |
| 公益事業 |  |
| 収益事業 |  |

様式第１

（裏　面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資産 | 純資産⑤－⑥ | 内　　　　　　　　　　訳 |
| 社会福祉事業用財産 | ③公益事業用財産 | ④収益事業用財産 | ⑤財産計①＋②＋③＋④ | ⑥負債 |
| ①基本財産 | ②その他財産 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 役員等となるべき者 | 理事監事評議員の別※ | 氏名 | 親族等の特殊関係者の有無 | 役員の資格等（該当に○） | 他の社会福祉法人の理事長への就任状況 |
| 事業経営識見 | 地域福祉関係 | 管理者 | 事業識見 | 財務管理識見 |
| 有無 | 法人名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　理事のうち、理事長予定者については、○を付けること。

（注意）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

３　この申請書には、社会福祉法施行規則第２条第２項各号に掲げる書類を添付すること。

1. 財産目録（例）

|  |
| --- |
| 社会福祉法人○○○○会 |
| 　　 |
| 年　月　日 |
|  |
| 財　産　目　録　（注１） |
|  |
|  Ⅰ　資産の部 | 円 |
|  |  |
| 　１　基本財産 | 円 |
| （内訳） | （１）　土地　（注２） |  |
|  | 　　新潟県新潟市○区○町○丁目○○番所在の土地○筆 | ㎡ |
|  | 　　　㎡単価　　　　　　　　　　円　　　　　総額　　　　　　　　　　　　　　 | 円 |
|  | （２）　建物　（注３） |  |
|  | 　　新潟県新潟市○区○町○丁目○○番所在の建物 | 円 |
|  |  |  |
|  | （３）　基本財産基金 | 円 |
|  |  |  |
| 　２　その他財産 | 円 |
| （内訳） | （１）　建設自己資金 | 円 |
|  | （２）　運転資金 | 円 |
|  | （３）　法人事務費 | 円 |
|  | （４）　什器備品　（注４） | 円 |
|  |  |  |
|  Ⅱ　負債の部 | 円 |
|  |  |
|  Ⅲ　差引正味財産 | 円 |
|  |  |

(注１):　法人設立にあたって、贈与契約に基づき法人が取得する財産について記載する。

不用の項目は削除する。

(注２):　土地は、１筆ごとに登記簿謄本記載のとおり記入する。

(注３):　既存の建物の贈与を受ける場合に記載する。記載は登記簿謄本記載のとおりに１棟単位で

行う。

(注４):　什器備品の贈与を受ける場合に記載する。

　※　なお、上記の場合、各金額の関係は、

　　（１　基本財産）＝基本財産内訳の計

　　（２　その他財産）＝運用財産内訳の計

　　（Ⅰ　資産の部）＝（１　基本財産）＋（２　その他財産）

　　（Ⅲ　差引正味財産）＝（Ⅰ　資産の部）－（Ⅱ　負債の部）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（注1）

1. 現金贈与契約書（例）

|  |
| --- |
| 贈与契約書○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○○○会設立代表者○○○○ （以下「乙」という。）（注2）は、次のとおり贈与契約を締結した。1. 甲は、社会福祉法人○○○○会の設立が認可されたときは、同法人の○○資金等と

して（注3）、金○○○○円を同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。 第２条　甲は、前条による贈与を同法人設立後１週間以内に行わなければならない。1. 社会福祉法人○○○○会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、

これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。1. この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議の上決定するもの

とする。 　上記契約を証するため、同文２通を作成し、甲、乙署名押印のうえ各１通を所持する。 　　　　　　年　　月　　日（注４） 　　　　　　　　　　　　　　　甲　住所 　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　　　　　　　　　　　　　　　 印 　　　　　　　　　　　　　　　乙　住所 　　　　　　　　　　　　　　　　　 社会福祉法人○○○○会 　　　　　　　　　　　　　　　　　 設立代表者（注2）　　　　　　　印 |

(注１): 法人設立認可申請書には、契約書原本の写しを添付し、契約書の原本は関係者がそれぞれ保

管する。

(注２): 設立代表者が贈与する場合は、代理人を選任すること（設立代表者代理人と表記）。

(注３): 第１条の例：同法人の建設自己資金として○○円、運転資金として○○円、法人事務費として○

○円・・・など。

(注４): 設立決議により設立代表者に権限を委任した日以降で、法人設立認可申請をする日以前の日付と

すること。

1. 土地等所有権移転登記確約書（例）

|  |
| --- |
| 所有権移転登記確約書社会福祉法人○○○○会の設立が認可されたときは、下記の財産について、ただちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。  　　　　　　　年　　月　　日 　　　　　　　　　　　　　　　　所有者　　住　所氏　名　　　　　　　　　　　印 　　社会福祉法人○○○○会設立代表者　　　　　　　　様記 土地（注） 　１　所在地　　　新潟県新潟市○区○町○丁目○○番地 　２　地　目　　　宅地 　３　公簿面積　　○○○○㎡建物　１　所在地　　　新潟県新潟市○区○町○丁目○○番地２　構　造　　　○○造り○階建て３　床面積　　　○○○○㎡ |

 (注):　土地、建物の表示は登記簿謄本どおり記載すること。契約書原本は関係者がそれぞれ保管する。

1. 地上権設定登記確約書（例）

|  |
| --- |
| 地上権設定登記確約書社会福祉法人○○○○会の設立が認可されたときは、貴法人に貸与する下記の土地について、地上権を設定し、かつ登記することを確約します。　　年　　月　　日所有者　　住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 　　社会福祉法人○○○○会設立代表者　　　　　　　　様記　　　１　所在地　　　新潟県新潟市○区○町○丁目○○番地　　 ２　地　目　　　宅地　　 ３　公簿面積　　○○○○㎡　　 ４　地上権設定期間　○○年間 |

(注):　土地の表示は登記簿謄本どおり記載すること。

1. 事業計画書（例）（特別養護老人ホーム）

○○年度特別養護老人ホーム○○園事業計画書

１　名　　称

２

３　利用定員

４　規　　模　　土地　　　　㎡

　　　　　　　　　建物　　　　㎡　　○○造　○階建て

５　事業開始年月日（予定）

６　事業運営の基本方針

７　利用者の処遇

　(1)　処遇方針

　(2)　給　　食

　(3)　環境の整備

８　健康管理

９　防災計画

10　日　　課

11　職員名簿　　別紙のとおり。（嘱託医含む）

　　　　　　　　　（職名、氏名、前歴、資格、年齢、基本給等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職名（注1） | 氏名 | 年齢 | 資格 | 基本給 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

12　職員研修計画

1. 必要職種すべてについて記入する。
2. 委任状（設立代表者に全権委任する場合の例）

|  |
| --- |
| 委　　任　　状住所（注1）氏名上記の者を、社会福祉法人○○○○会設立代表者として、同法人の設立に関し必要な一切の権限を委任します。　　　　　　　年　　月　　日（注２）設立者　　　　　　住　　　　　　所　　　　　　氏　　　名　　　実印（注３）設立者　　　　　　住　　　　　　所　　　　　　氏　　　名　　　実印設立者　　　　　　住　　　　　　所　　　　　　氏　　　名　　　実印設立者　　　　　　住　　　　　　所　　　　　　氏　　　名　　　実印設立者　　　　　　住　　　　　　所　　　　　　氏　　　名　　　実印設立者　　　　　　住　　　　　　所　　　　　　氏　　　名　　　実印設立者　　　　　　住　　　　　　所　　　　　　氏　　　名　　　実印設立者　　　　　　住　　　　　　所　　　　　　氏　　　名　　　実印 |

（注１）：設立代表者　住所　氏名（印鑑登録証明書記載のとおりとする。）

（注２）：日付については、設立発起人会で議決した日以降かつ贈与契約日以前の日とすること。

（注３）：設立代表者以外の設立者（印鑑登録証明書記載のとおりとする。）

連名でなく個別の委任状でも差し支えない。

**履　　歴　　書**

　　年　　月　　日作成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 実印 |  |
| 氏　　名 |  |  |
| 生年月日 |  　　　　年　　月　　日（満　　歳） | 　性別 |  |
| 住　　所 | 〒 　　　　　　　　　 （　　　） |

　※印鑑登録証明書どおりに記載すること。

 《学歴》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 学　校　名 | 学部学科名 | 期　　　　　　間 | 資　　格 |
|  |  | 　　年　月　日～　　年　月　日 | 　　 卒　　年退 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 《職歴》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤　務　先 | 在　職　期　間 | 職 務 内 容 | 役　職 |
|  |  　年　月　日～　　年　月　日 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 《現職》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤　務　先 | 在　職　期　間 | 職 務 内 容 | 役　職 |
|  |  　　年　月　日　～　現　在 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　現在従事している職について、職歴とは別に全て記入すること。

1. 履歴書（例）

 《他法人役員経歴》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤　務　先 | 在　職　期　間 | 職 務 内 容 | 役　職 |
|  |  　年　月　日～　　年　月　日 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 　他法人役員経歴については、職歴とは別記すること。

 《その他兼務職歴》（例：民生委員・任意団体等の役員歴）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤　務　先　等 | 在　職　期　間 | 職 務 内 容 | 役　職 |
|  |  　年　月　日～　　年　月　日 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 《資格・免許》

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称（種　別） | 登録年月日及び登録番号 | 取扱機関 |
|  |  　　　年　　月　　日 | № |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 《他の理事予定者との関係》

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　　　名 | 関　　　係 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※職歴については、欄の上から古い順に記載すること

※役員（理事・監事）の各種要件に該当する職歴等は必ず記入すること

1. 就任承諾書（例）

|  |
| --- |
| 就　任　承　諾　書社会福祉法人○○○○会の理事（監事、評議員）に就任することを承諾します。なお、理事（監事、評議員）に就任するにあたっては、定款に定める事項を遵守することを誓います。 　　　　　　年　　月　　日 　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所 　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　実印 　　社会福祉法人○○○○会 　　　設立代表者　○○○○　様 |

〔記載上の注意事項〕

　１　氏名は自署すること。

　２　日付は、設立代表者に権限を委任した日以降で、法人設立認可申請年月日以前となる。

３　設立代表者分も作成すること。

|  |
| --- |
| 誓　約　書社会福祉法人○○会の理事（監事、評議員）に就任することにあたり、次の各号を誓約します。１　社会福祉法第40条第１項各号の欠格条項に該当しないこと２　各理事と親族等特殊関係にある者が上限を超えて含まれないこと３　暴力団員等の反社会勢力者に該当しないこと４　今後、上記１号から３号の記載事項に該当したときは遅滞なく報告すること　　　　年　　月　　日社会福祉法人〇〇会　理事長　〇〇〇〇　様　住　所氏　名　　　　　　　　　　　印 |

1. 誓約書（例）

※　評議員又は監事の誓約書の場合、第２号の文言を次のように差し替える。

（評議員）

２　各評議員又は各役員と親族等特殊関係にある者が含まれないこと

（監事）

２　各役員と親族等特殊関係にある者が含まれないこと

1. 施設建設計画書（例）

|  |
| --- |
| ○○○○建設計画書社会福祉法人○○○○会　 １　施設名２　経営主体 ３　設置場所 ４　収容定員 ５　敷地の面積 ６　規模及び構造　　　　　　　　　造　地上　　階　地下　　階建１階床面積　　　　　　　　　　　　　　　　㎡２階床面積　　　　　　　　　　　　　　　　㎡３階床面積　　　　　　　　　　　　　　　　㎡延床面積　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ ７　配置図及び平面図　　　別紙のとおり ８　整備費収入内訳国・県補助金　　　　　　　　　　　　　　　　円新潟市補助金　　　　　　　　　　　　　　　円福祉医療機構借入金　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　借入金　　　　　　　　　　　円自己資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　円計　　　　　　　　　　　　　　　　 　 円 ９　整備費支出内訳建築本体工事費　　　　　　　　　　　　　　円附帯設備工事費　　　　　　　　　　　　　　円設計監理費　　　　　　　　　　　　　　　　　円初度調弁費　　　　　　　　　　　　　　　　　円敷地造成工事費　　　　　　　　　　　　　　円 　　　　　　　　　　　　　　計　　　　　　　　　　　　　　　　　円 10　工事予定期間建築工事着手　　　　　　　　　年　　月　　日竣工予定　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 11　施設運営開始　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 |

1. 施設長就任承諾書（例）

|  |
| --- |
| 施設長就任承諾書社会福祉法人○○○○会が設置経営する△△△△園の施設長に就任することを承諾いたします。なお、施設長に就任するにあたっては、定款に定める事項を遵守し、その職務に専念することを誓います。 　　　　　　年　　月　　日 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　印社会福祉法人○○○○会設立代表者　　　　　　　　　様 |

１　この承諾書には、施設長資格要件取得状況がわかる関係書類の写しを添付する。

1. 基本財産編入誓約書（例）

|  |
| --- |
| 基本財産編入誓約書このたび、社会福祉法人○○○○会が設置経営する△△△△園の建物については、完成後速やかに基本財産に編入することを誓約いたします。 　　　　　　年　　月　　日 　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人○○○○会 　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者　　　　　　　　　　　　実印 　　新潟市長　　　　　　　　様 |

1. 設立発起人会議事録（例）

**社会福祉法人○○○○○設立発起人会議事録謄本**

１．日　時　　　　　　　年　　月　　日　　　　時から　　　時まで

２．場　所

３．出席者　　　設立発起人

○　○　○　○　　　　　○　○　○　○

○　○　○　○　　　　　○　○　○　○

○　○　○　○

○　○　○　○

○　○　○　○

○　○　○　○

　　　　　以上　計　　　名

４．議長の選出

設立発起人の全員の出席をみたので、発起人○○○○が仮議長となり、直ちに議長の選任を求めた

ところ発起人○○○○から仮議長を推したい旨動議の提出があり、満場の賛同を得て、発起人○○○○が議長となり、議事に入る。

５．議案及び議事の顛末

　　第○号議案　社会福祉法人○○○○○の設立について

議長が別紙設立趣意書を朗読、その趣旨に基づき社会福祉法人○○○○○を設立することを満場

一致をもって議決した。

　　第○号議案　社会福祉法人○○○○○定款の承認について

議長が別紙定款を朗読、原案を社会福祉法人○○○○○定款をして採択することに満場一致議決

した。

　　第○号議案　設立当初の資産、財産目録、事業計画、収支予算について

設立当初の資産(寄付分含む。)、事業内容、収支予算について議長から承認を求めたところ全員

異議なく賛成した。

　　第○号議案　社会福祉法人○○○○○、設立者及び設立当初の役員、評議員並びに設立代表者に

ついて

設立者及び設立当初の役員には、設立発起人全員がなることとなり、役員として評議員○名・理事

○名・監事○名を候補者として選ぶこととし、互選の結果、次のとおり決定、全員就任を承諾した。

更に設立代表者及び理事長に理事○○○○を選出し、これに設立手続に関する一切の権限を委任

することに満場一致議決した。

理　事　長　　 ○　○　○　○

理　　　　事　　○　○　○　○

　　　　〃　　　○　○　○　○

　　　　〃　　　○　○　○　○

　　　　〃　　　○　○　○　○

　　　　〃　　　○　○　○　○

　　　　〃　　　○　○　○　○

　　　監　　　事　　○　○　○　○

　　　　〃　　　○　○　○　○

　　　評　議　員　　○　○　○　○

　　　　〃　　　○　○　○　○

　　　　〃　　　○　○　○　○

　　　　〃　　　○　○　○　○

　　　　〃　　　○　○　○　○

　　　　〃　　　○　○　○　○

　　　　〃　　　○　○　○　○

　　第○号議案　特別養護老人ホーム○○園の建設について

特別養護老人ホーム○○園の建設計画及び建設費について審議したところ

鉄骨造２階建延　　　　㎡、建設総額　　　　　円、設計管理費　　　　　円でもって建設することに

満場一致議決した。

　　第○号議案　建設資金計画と借入金について

建設資金　　　　円の財源として寄附金　　　円、国県市補助金　　　　円

を充当するがなお不足する　　　円を福祉医療機構から借り入れることを全員異議なく承認した。

　　第○号議案　借入金に関する担保物件について

建設に伴う福祉医療機構からの借入金　　　円の担保物件については、建設予定地及び建物を担保

提供することを全員異議なく承認した。

　　第○号議案　借入金に関する連帯保証人について

特別養護老人ホーム○○園建設に伴う福祉医療機構からの借入金　　　円の

連帯保証人については、理事長○○氏及び○○氏を充てることとして本人も承諾しているため全員異議

なく承認した。

　　第○号議案　借入金に関する償還財源について

特別養護老人ホーム○○園建設に伴う福祉医療機構からの借入金の償還財源については、全額

○○氏からの寄附金を充当し、なお償還については、理事全員が責任をもち将来滞納が生じたときは、

理事全員が連帯して償還することを全員異議なく承諾した。

　　第○号議案　贈与契約締結に伴う特別代理人の選任について

社会福祉法第４５条の規定により、理事長（又は設立代表者）○○○○と法人との贈与契約締結に

際して本人の特別代理人として設立発起人△△△△を選任するとともに、本契約締結に関する一切の

権限を△△△△に委任することを満場一致議決した。

　　第○号議案　法人の本部所在地について

社会福祉法人○○○○○の本部所在地については、特別養護老人ホーム○○園が完成するまで

○○○○を本部事務所とすることを、満場一致議決した。

　　第○号議案　議事録署名について

議長より議事録署名人を指名したい旨を述べたところ全員異議なく賛成したので、議長は、下記両名を

議事録署名人として指名した。

* ○　○　○　　　　　　○　○　○　○

この議事録の正確を期するため、次のとおり署名する。

　　　　　　 　　年　　月　　日

　　　　　　設立発起人会議長　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　署　　名　　人　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　署　　名　　人　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞